



中村 実
議員
自然災害犠牲者ゼロ
を目指すには

防災ガイドブック
・ハザードマップは

質問

当市には約45Kmの海岸線があり海岸沿いには多くの家が立ち並んでいるため、今以上に地震や津波災害に強い地

域づくりを推進し、犠牲者ゼロを目指していく必要があると考える。現状のハザードマップや市民への周知方法で安全に避難することが可能なのか、また、地域住民への周知方法と避難訓練等や講演会の計画はあるのか伺う。

また、新燃岳の市職員現地

視察で得た教訓をどのように生かしていくのか伺う。

市長答弁

各ハザードマップは、自主防災組織の避難訓練や出前講座などにおいて説明し活用している。

地域住民へは、これまでに「防災ガイドブック」や各種ハザードマップを全世帯に配布し周知に努めている。

また、総合防災訓練や水防訓練を毎年実施しており、22年度は、土砂災害防災訓練を新たに実施した。今後、災害の種別に応じた訓練を行っていく。



五十嵐 健一郎
議員
2.5次救急医療
体制の整備は

地域振興計画の策定と
計画実現への支援は

質問

計画策定のスケジュールと方法、計画実現への支援のあり方と財源について伺う

市長答弁

後期基本計画における地域振興計画の策定スケジュールは、各地区役員と検討・協議を重ね、素案を作成後、総合計画審議会での審議を経て、23年秋頃に策定が完了する予定である。

2.5次救急医療体制の
整備は

質問

重症患者受入れの現状、施設・医療機器などのくらの整備が必要か伺う。

また、救急専門医等の現状と今後の目途、県ドクターヘリ導入に伴う上越圏域の取組

状況について伺う。

市長答弁

糸魚川総合病院での重症患者の受入れは、大動脈解離などの3次救急医療が必要な患者を除き、受け入れている。

糸魚川総合病院の計画として、救急外来棟の建設費で10億円、医療機器で2億円、計12億円を予定し、整備後は現在より多くの救急患者の受入れが可能とのことである。

糸魚川総合病院の救急に携わる常勤医師は現在19人で、4月からは18人になるとのことだが、引き続き医師確保に努



めるとともに、非常勤医師も含め現在の医師で対応していくとのことである。

また、県ドクターヘリは、24年度から、新潟大学病院を基地病院とし、全県をエリアとして運用開始の予定とのことである。

《その他質問項目》
・産業振興策